

●生活のため働く高齢者が増加

福岡市の高齢者で仕事をしている人は、65歳から69歳が約4万7400人、70歳以上は約3万3200人と推計され、2012年調査に比べ約3万5000人増えています。(就業構造基本調査)

「生活のため」や「健康のため」、「社会とのつながりのため」が主な理由ですが、生活のために働かざるをえない高齢者は6割弱となっています。

物価が上がり、平均寿命も伸びていく一方、年金の手取り額は下がり、生活資金は足りなくなる、多くの人たちが生活不安を抱き、働かざるを得ない状況になっています。社会保障の充実とともに就労支援の強化が必要です。

●命と安全を守る対策が急務！

「2021年度の労働災害発生状況」(厚労省)によると、労働災害にあった60歳以上は全国3万8574人で全体の約26%を占めています。60代後半女性の転倒災害発生率は、20代の約16倍にもなり、命と安全を守る対策を急がなければなりません。

おちいし エイジフレンドリーガイドラインを基に労働災

害防止に向けた取り組みを促すとともに、職場の段差解消等、職場環境の改善費用を補助対象とする「エイジフレンドリー補助金」の案内周知を行うなど、高齢者が安心して働くことができるよう支援すべき。

- エイジフレンドリーガイドライン (高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン 2020年厚労省)
●安全衛生管理体制の確立
●職場環境の改善
●高齢労働者の健康・体力の把握及び状況に応じた対応
●分かりやすい安全衛生教育



福祉局 各企業の高齢者が働きやすい環境を整え、高齢者が事前に具体的な仕事の内容などを把握できるよう取り組んでいくことが重要と認識しており、今後とも、事業者への職場環境整備の働きかけを行う。また、高齢者に対しても、企業との個別相談会やシニア・インターンシップなどを通じた情報提供などを行っていく。

議会質問③ 地場企業の働き方改革推進の支援を！

●人材の育成と確保が課題

人材の確保として、学生の地元就職を促進する交流イベントや合同会社説明会が開催され、「ふくおか地元就職・人材確保支援事業」には、約2000人、コロナ禍でのオンライン合同会社説明会には、約8000人の学生等が参加しました。

ふくおか働き方改革推進企業認定事業 (2017年11月～)
市内企業の「働き方改革」の取組みを応援するため、「正規雇用の推進」や「ワークライフバランスの確保」等、一定数以上の項目を達成している企業を「ふくおか働き方改革推進企業」に認定。福岡市商工金融資金制度で金利や保証料が有利なメニューを利用でき、市が発注する工事・委託等について入札等での優遇措置が受けられる。

●「就労等に関する若者の意識調査」(2017年、内閣府)

仕事よりも家庭・プライベートを優先すると回答した若者は63.7%、2011年時の52.9%より、約10ポイント高くなっています。企業にはワークライフバランスを含む働き方改革の推進が求められ、本市では、その後押しとして「ふくおか働き方改革推進企業認定事業」が2017年よりスタートしました。

おちいし 本事業の対象事業所数並びに過去5年間の認定数と業種の内訳は。

経済観光文化局 対象は約4万3900事業所で全事業所数の約6割。認定された事業所数は、順に建設業104社、サービス業16社、運輸・通信業6社、卸売・小売・飲食業6社等、計141社。



おちいし 本事業は、本市独自に定めた非正規雇用労働者の処遇改善や長時間労働の是正等、28項目の約6割の16項目以上を達成すれば、認定される制度。「働き方改革がテーマの認定制度 政令市初」とアドバレンを揚げた割には、認定事業所数は141社に過ぎない。地場企業からの申請を待つのではなく、認定のメリットも拡充しながら、積極的に働きかけていくべき。

- 経済観光文化局
●認定のメリットも含め周知・広報の強化が必要であると認識。
●市HP等による周知・広報に加え、企業団体等が実施するセミナーなどに出向き、働き方改革の必要性や地場大手企業の取組事例なども交えながら、直接、企業の経営者等に紹介する取組みも行っている。今後ともより多くの企業に働き方改革に取り組んでいただけるよう努める。

おちいし俊則事務所

〒811-0204 福岡市東区奈多1-10-12
TEL 092-606-4541 FAX 092-606-6878
http://www.ochiishi.jp/
e-mail / info@ochiishi.jp

笑顔をつくる。



PROFILE
1956年4月1日 福岡市東区奈多生まれ
1971年 和白中学校卒業
1974年 福岡高等学校卒業
1979年 福岡教育大学卒業
1979～2006年
27年間、福岡市内の小中学校で教壇に立つ(和白東小、千代小、香椎浜小、東吉塚小、美和台小)
2019年 福岡市議会議員 三期目

所属委員会・協議会等
◆経済振興委員会 (経済観光文化局・港湾空港局・農林水産局)
◆少子・高齢化対策特別委員会
◆九州大学移転・跡地対策協議会
◆博多港地方港湾審議会
◆福岡市水産振興審議会

おちいし俊則

9月議会 一般質問に登壇！

「国葬」問題・働く高齢者の労働災害防止・地場企業の「働き方改革」推進を質す！

9月定例議会(9/5開会)・決算特別委員会は、新型コロナウイルス感染症対応並びに物価高騰対策等への追加予算等を含む一般会計補正予算案等54議案を可決し10月11日閉会しました。

わが福岡市民クラブが提出した国会・政府への「教育予算の拡充を求める意見書」「地方財政の充実・強化を求める意見書」も全議員賛成で可決しました。



議会質問① 「国葬」反対！市施設・学校に弔旗掲揚を求めるべきではない！



7月8日、安倍元首相が凶弾に倒れ、12日「家族葬」が営まれました。葬儀前日、福岡市では、副市長名で各所属長宛てに「弔旗掲揚の配慮をお願いする」旨の通知が発出され、学校現場は弔旗掲揚すべきか否か混乱しました。教育基本法は、「学校は特定の政党を支持し、またはこれに反対するための政治教育その他政治活動をしてはならない」としており、特定の政治家に弔意を示すことは法の主旨に抵触するのではないかと危惧されたからです。

●教育基本法は、学校の政治的中立を謳っている！

「国葬」については、法的根拠や基準が不明確なことに加え、元首相と旧統一協会との関係を含め政治的評価は二分しています。

亡くなった方への弔意は内心の自由に関わることであり、政府が「国葬」によって賛美・礼賛を国民に強要するべきでは

なく、況しては民意を代表する国会での議論が行われなまま、政府の一方的な判断で国葬が営まれることは問題です。

安倍元首相の無念を思い、追悼したいという個人の心情は尊重されなくてはなりません。しかし、公の施設、とりわけ学校教育で政治的中立が求められるのは、子どもの人格が形成される上で学校の姿勢や教育内容が大きな影響を与えるからです。

市長並びに教育長に対し、「国葬」当日、記帳所・献花台の設置及び市施設や学校に対し、弔旗掲揚を求めるべきではないと強く意見を述べました。

福岡市議会 国葬巡り論戦
市長「国の案内あれば出席」
弔旗掲揚で教育長「通知は要請でない」
西日本新聞(2022年9月8日)

報告 期日前投票所を新たに「イオンモール香椎浜」に設置

国政選挙での本市の投票率は、全国と比べ低い傾向にあるものの、30%強の有権者が期日前投票所を利用し、その重要度が増しています。

2021年12月定例会では、大規模商業施設や大学等も含め、期



日前投票所を新たに設置し、投票環境の向上を図るべきと要望、選挙管理委員会より、公共施設に限らず、民間施設も含めての調査・確

認を行い、引き続き取り組むとの答弁を得ていました。
11月20日福岡市長選挙では「なみきスクエア」(東区JR千早駅側)に加え、イオンモール香椎浜が期日前投票所となります。(11/12～19、東区内選挙人登録者)

直近3回の国政選挙の投票率(%)

Table with 5 columns: Election Year, National, Fukuoka, 18 years old, 19 years old, 20 years old. Rows include 2022 July House of Representatives election, 2021 October House of Representatives election, and 2019 July House of Representatives election.

*衆議院選挙(小選挙区)・参議院選挙(選挙区) 市選挙管理委員会調べ